

社会臨床ニュース

第 60 号

2006 年 4 月 9 日

発行◆日本社会臨床学会 〒310-5812 茨城県水戸市文京 2-1-1 茨城大学教育学部情報文化教室林研究室
E-Mail: shakai_rinsho@yahoo.co.jp Web: http://www.geocities.jp/shakai_rinsho/
FAX: 029-228-8314 TEL: 029-228-8314
郵便振替: 00170-9-707357 銀行: みずほ銀行東陽町支店(普通) 8013029

〈日本社会臨床学会第 14 回総会お誘い号〉

暮らしの思想、生きる思想 ——沖縄の島で暮らしを考える——

日本社会臨床学会第 14 回総会実行委員長
加藤彰彦(沖縄大学)

いよいよ 5 月 20、21 日の両日、第 14 回の日本社会臨床学会が沖縄の那覇市にある沖縄大学で開催されることになりました。

14 年前の学会の発会式に、僕が感じていたのは、やっと「暮らし」に密着した、当事者のための学会ができるなあということでした。人と人との関わる「臨床」という行為を暮らしのレベルから検証し、実感的にも納得できるものをつくり出していく。

その興奮が今でも鮮明に残っています。

その第 2 回の総会を横浜市で開催したこともついこの間のことのように思い出します。

横浜市立大学に赴任したばかりでしたが、学生や市民の方々と一年余りの準備を重ねての集会でした。いくつもの分科会が開かれ、『他者への眼ざし』(社会評論社)という報告集もまとまりました。

あの時、ぼくは 50 才でしたが、今年は 64 才になりました。年月の早さを感じます。

あれから 10 数年が経過し、今回の総会準備はまだまだ充分にできていません。沖縄が 40 を越える島からできており、その広さは本州と同じ位あるということもあって、仲々集まりや連絡もとれずにあります。

したがって今回の集会では、そこに参加した方々と、総会終了後に、沖縄における子どもや社会福祉、教育や心理の課題などを考える集まりをつくっていきたいと考えています。

そのきっかけになったらうれしいと思っています。

沖縄は長い間、ヤマトやアメリカによる支配の中で、巨大な軍事基地と大型公共事業によって風土も暮らしも、人々の心も破壊されてきました。しかし、その中でも脈々と地下水のように生き続けてきた福神風土は存在しています。そうした沖縄独自の暮らしに根ざした関係をいかに再構築するか、それが沖縄にとって大きな課題だとぼくは思っています。

会場となる沖縄大学が「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」をモットーに、学生、地域市民と共に築きあげられてきた大学です。

新崎盛暉、宇井純、桜井国俊といった教員に象徴されるように沖縄の歴史と共に歩んできた大学です。

この大学で2日間、全国の皆さんと沖縄の方々が出会い、語り合えるというのは夢のようです。暮らしの主人公である住民、当事者が自らの感性と言葉で交流する集いにぜひしたいと思っています。

沖縄の伝統芸能であるサンシンや歌なども織り込みながら、共に語りあい考えあいたいものです。

社会臨床という言葉の底を流れているのは「暮らしの思想」だとぼくは考えています。

生きること、生きぬくことは私たちの仕事でもあると思います。

どうか南の快い風に吹かれて、思いきりフレッシュし、あすからのエネルギーを紡ぎ出していただきたいと思います。懐かしい皆さん、はじめてお会いする方との再会、出会いを楽しみにしています。では南の島で、皆さんのおいでをお待ちしております。

日本社会臨床学会第14回総会のご案内

【日時及び場所】

日 程 : 2006年5月20日(土)、21日(日)

場 所 : 沖縄大学3号館101教室

〒902-8521 沖縄県那覇市国場555

電話 098-832-2902 (沖縄大学学生部長室・加藤彰彦)

交通:

●バス(那覇市市内線) 県庁前から那覇交通1番・3番・5番で真和志小学校前下車、南へ徒歩7分。県庁付近へはモノレール県庁前駅(那覇空港から約13分)から。

●バス(市外線) 那覇バスターミナルより沖縄バス35番(志多伯線)・100番(白川線)・40番／109番(大里線)のいずれかで沖縄大学前下車。那覇バスターミナルはモノレール旭橋駅(那覇空港から約11分)に隣接しています。

●タクシー 那覇空港より20～30分。

総会参加費 : 2000円

交流会参加費: 4000円

交流会会場 : 自治会館(沖縄県市町村職員共済組合宿泊部)

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町14番地 電話 098-862-8181

交通:

モノレール壺川駅(那覇空港から約9分)下車、徒歩5分。

モノレール旭橋駅(那覇空港から約11分)下車、徒歩5分。

【プログラム】**5月20日（土）****11:00～12:00 定期総会**

運営委員会中間総括案、会計報告など。

13:00～17:00 シンポジウムⅠ いま、沖縄の子どもたちは…**～子どもたちの置かれている状況と、その課題～**

発題：玉寄哲永（沖縄県子ども会育成連絡協議会会長）

石川キヨ子（みどり保育園園長）

砂川恵正（沖縄県ゴザ児童相談所所長）

坂本清治（久高島留学センター代表）

司会：加藤彰彦、小沢牧子（学会運営委員）

18:30～21:00 交流会（自治会館）**5月21日（日）****10:00～12:00 記念講演 「臨床心理学」にからみ、あらがって四十年、そして今…**

講演者：篠原睦治（和光大学）

13:00～16:00 シンポジウムⅡ 進行する「福祉」の改編を問う**～社会福祉基礎構造改革の検証～**

発題：伊藤周平（鹿児島大学法科大学院）

島村聡（那覇市役所）

次田健作（大谷女子大学）

司会：戸恒香苗、三輪寿二（学会運営委員）

【シンポジウムⅠ】**いま、沖縄の子どもたちは…****～子どもたちのおかれている状況とその課題～**

沖縄は、これまでシマ社会と呼ばれ、相互扶助の生活が日常化された共同社会と考えられてきました。

しかし、第二次世界大戦と、その後の基地の島としての固定化、さらに日本への復帰による本土化の中で、これまでの精神風土が崩され、共同性も生活習慣も大きく変えられてきたといわれています。

その中で、子どもたちの中でさまざまな事件が起こり、親による子どもへの虐待や放置といった現実も起こってきています。また学校で、地域社会でのきびしい現実も起こっています。

どうして、このような状況が生まれてきてしまったのか。日常的に子どもたちと関わりつつ沖縄の暮らしを考えつづけてこられた方々に、現場から感じる子ども論を語っていただこうと考えています。

長い間、子ども会活動に関わってこられた玉寄さんには、子ども会の歴史を。そして、児童相談所の現状を砂川さんから、さらに保育園と子育て支援センター「なんくる家」の活動から見えてくるものを石川さんに。

そして最後に久高島での子どもたちとの関わりを坂本さんに語っていただき参加者と共に沖縄の子ども社会について考えたいと思います。できれば今後も継続した集まりとネットワークが、このシンポジウムから生まれることを期待しています。

加藤彰彦(司会)

子ども会とゆいまーる

玉寄哲永(沖縄県子ども会育成連絡協議会会長)

県内全域に子ども会活動の普及を願い、27年間、市町村を回ってきました。

せめて小中高在籍の50パーセントが各地で子ども会を楽しんでくれることを考えております。

どうすればうまくいくか、大きな課題です。

県内合併後の現在、41市町村の内26市町村に子ども会があり、約400単位子ども会が地域で活動しております。活動を子ども達に任せることを願いながらも、実際の活動現場を見ていると、大人の手が入りすぎる「大人会」が目立つようになりました。

「大人会」「子ども会」の育成の意味を問い直していく必要があります。

この3月、沖子連は市町村の代表で構成する評議員会を開きました。その中で18年度1年間かけて普及を含めて子ども会のあり方を見直すことになりました。

題して「各地で心を1つに特色のある子ども会を拡充しよう」——この目標に向けて評議員から「役員のなり手がいない」「つき合い次第で地域協力は得やすい」など幅広い意見が出ました。

子どもの居場所を考えながら地域とどのように取り組んでいくか、沖縄にある「ゆいまーる(相互扶助)」を目指します。

児童相談所から見る子どもの様子

砂川恵正(コザ児童相談所)

児童相談所ではこれまで保護者または学校等関係機関の相談・通告により援助活動を開始されていたのが、現在は子どもの人権保障、最善の利益という視点で要保護状態の解消への対応が強まり、保護者及び関係機関からの相談等がなくとも、保護者の意図としない介入的援助活動を開始しなければならないようになりました。

県内の要保護児童の家庭の特徴の一つに養育意識の低さ、単身世帯、経済的困窮世帯または自己の出身世帯との関係を絶った孤立的な世帯等が見られます。このような家庭の状況から子どもの養育機能を見るとネグレクト状態の家庭が目立つように思われます。児童虐待だけでなく、非行相談の家庭背景にもかなりの数でネグレクト家庭が認められます。

ネグレクトの状態(子どもと保護者の関係性)によって、その後の子どもの心身の発達やあらゆる場面での適応状態に大きく影響してきます。従って保護者の養育意識の変容を図る援助を行わなければなりません、その為には児童相談所完結型の援助では限界があり、地域のあらゆるマンパワーをまきこんだ援助体制が必要になります。命の太さを実感しつつ、児童相談所の任務を果たしたいと考えています。

社会福祉法人みどり保育園

石川キヨ子（社会福祉法人みどり保育園園長）

わたしは20代でみどり保育園を立ち上げました。そして、何のためらいもなく園長になりました。正直にお話すると、ためらいがあったかどうかを忘れてしまっているのかもしれません。

保育園歴ゼロの園長の誕生でした。わが子2才、母親歴2年生の園長でした。無我夢中ということばをそのまま生きてきました。考えるゆとりはなく、ただただ仕事(保育)を身体で覚えるという感覚でした。

ベテラン保育士の中に混じった新米園長です。

時は過ぎて……30年が経過しました。古い保育室は改修工事を終えました。園庭のガジマルは大木に、わたしの頭には白いものも……。孫の世代が入園してきます。いまやっと(お恥ずかしいのですが、本当にやっとこの頃)子どもの育つ力を心底信ずることができるのです。子どもの動き一つ一つに意味があること……。眼差しの先の興味関心と行動に移すときの頃合いの測り方。飽くなき探求心と旺盛な欲求。大人が世話してあげるのが「子ども」だと思っていた私たちの想像をはるかに超えた命の太さ。

魂の尊さと崇高さ。己を信ずる力……すべて大人が失ってしまったものをもっているのが子どもたちなんだと思い知らされました。目まぐるしく動く価値観の中で、一番身近な存在の子どもの生命力こそが揺るぎないものであることに気づくことこそ、自分の存在に気づくことではないでしょうか。わたしたち大人は何かを心の底から信ずることをやめてしまっています。でも子どもの育ちを見つめながら、ふたたび信じられる存在が目の前にあることを確認していきたいです。

わたしもやっとそのことに気づきました。子どもの置かれている立場を守るためにも子どもの存在を中心に話してみたいと考えています。

久高島留学センターからの報告

坂本清治（久高島留学センター代表）

久高留学センターの活動について

親元から離れて山村や離島に生活しながら、その地域の学校に通学することを「山村留学」といいます。当センターは10数名の小中学生が共同生活する山村留学の寮で、2001年にスタートしました。

静かで美しい環境、独特の文化的背景、適性規模のコミュニティ、その中で共同生活が子ども達を大きく成長させています。学校の児童生徒数の増加(5年間で12名から48名へ)、人口も20数年ぶりに300人代に復活したことは県内の離島関係者の耳目を集めています。

現状とこれから

当センターの募集活動は手作りのホームページだけで行われていますが、年間100件以上の問い合わせがあり、相当数の方をお断りしていることになります。留学を希望する子どもたちの中にはとても困難な状況(イジメ、引きこもり、不登校など)にある子も多く、子どもたちを取り巻く環境が急速に悪化していることも背景にあると考えています。

一方、学校存続や地域振興のため、他の離島関係者から同活動の導入について相談を受けるケースも続いています。子ども達と地域の双方にとって有益であるこの活動を、沖縄県行政の一つの看板として、全国の子どもたちに発信し、多くの離島やヤンバルでたくさんの子ども達を受け入れられたら素敵だと思っています。

【記念講演】

「臨床心理学」にからみ、あらがって四十年、そして今…

篠原睦治 (和光大学)

なんとも大仰なタイトルである。しかも、「記念講演」とまで銘打っている。気恥ずかしい気持ちでいっぱいだ。総会実行委員長、加藤さんの要請なので、と弁解させていただく。

1964 年夏、アメリカでは臨床心理学で学位を取ろうとする者に一年間義務付けられている「心理学インターンシップ」に参加するために、ニュージャージー州に旅立った。精神薄弱児の収容施設、州立精神病院で、心理テストの訓練を受けた。精神分析の盛んなところだったが、行動療法も台頭していて、それぞれの専門家たちは、ぼくらの前で相手を批判しながら、ぼくらを煽っていた。明くる年、すでに影響を受けていた児童精神科医で非行研究者、R. ジェンキンスのところへ馳せ参じ、少年院にこもりながら、非行研究をした。帰りに、イスラエル・キブツに立ち寄って、集団主義保育・教育のなかの親子関係と性格形成の様子を調べた。ぼくの最初の本は『キブツの子どもたち』である。

1966 年秋、東京に戻ると、日本臨床心理学会が生まれていて、丁度、総会中だった。ぼくは、カウンセリングや非行研究ですでに指導を受けていて、アメリカ留学の道を開いて下さった水島恵一先生に、その会場で帰国の挨拶をした。先生の嬉しそうな顔をいまでも思い出す。

先生を囲んで、ぼくらは東京臨床心理研究会を始めた。ぼくらは、先生から自らカウンセリングを受けつつ、カウンセリングと心理テストの研究会・講習会を始めた。プロとしての資質を高め、やがては、臨床心理士の資格をつくっていかなくてはならないと考えていた。ここで、ぼくは、ロールシャッハ研究者、片口安史先生の信頼を得ながら、ロールシャッハ・テストを教えるクラスを担当した。

しかし、臨床心理研究者・心理臨床家としての上昇への道は長続きしなかった。心理テスト・カウンセリングをしながら、「分ける」ことの告発を受け出すし、「内面を覗く」ことの後ろめたさを体験していく。といって、もはや、この世界から縁を切ることはできなくなっていた。こうして、「される」側に学び「される」側とともに、臨床心理学・心理臨床の批判的検証の、長い共同の旅が始まった。

いま、ぼくは、70 年代当初からだ「どの子も地域の学校へ」と願い主張して子供問題研究会の活動に参加している。90 年代当初発足の「脳死・臓器移植に反対する市民会議」の世話人をしている。そして、やはり 70 年代当初からだ、臨床心理士の資格・専門性を批判しながら、臨床心理学会の学会改革運動に参加し、その延長上で、現在、社会臨床学会活動に参加している。

そして、今も、臨床心理学にからみあらがっている。職場では、「臨床心理学」「心理学思想史」「心理学の社会史」などを担当してきた。

当日は、「昔」と「今」をもう少し丁寧に述べながら、「昔」から「今」へと移り変わる話を、恥ずかしながら個人史的に話させていただこうと思っている。聴いていただければ幸いである

【シンポジウムⅡ】

進行する「福祉」の改編を問う ～社会福祉基礎構造改革の検証～

障害者自立支援法の国会通過、介護保険法「改正」など、社会福祉基礎構造改革と称して、今後、高齢者、知的障害者、精神障害者、身体障害者等を一体化していく動きが見えてきます。この問題に関わって、福祉の貧困化を助長するという批判、障害者当事者間でも一律に扱う事への批判、福祉の民営化に伴う問題点などが出ています。社会臨床学会では、これまで、障害者と健常者を分けてさらに障害者内を序列化していく方向性などに疑問を投げかけてきました。今回のシンポジウムでは、伊藤周平さん、島村聡さん、次田健作さんの3人から発題をいただきながら、この社会福祉基礎構造改革の諸相にわたって、さまざまな問題提起をすることを目的としていきたいと思っています。

伊藤周平さんには、全体としての社会福祉基礎構造改革の問題点を整理、指摘していただき、島村聡さんには、那覇市における基礎構造改革の社会福祉への影響、その現状と今後の問題点などを行政の立場からご発題いただきます。そして、次田健作さんには、福祉制度の両義性とそこからの自由というテーマを、地域の中で障害者の暮らしに関わってこられた経験から提起していただきたい、と思っています。

戸恒香苗・三輪寿二(司会)

社会福祉基礎構造改革の問題点

伊藤周平(鹿児島大学法科大学院)

伊藤さんは、社会保障論や社会政策論の研究者として、高齢者介護福祉制度、支援費制度、障害者自立支援法といった、昨今の日本の「社会福祉基礎構造改革」の流れを全体的な視野から、一貫して批判的に論じてこられた。また、旧労働省にお勤めの経歴もあるので行政的な考え方や事情にも通じておられる。

今回のシンポジウムでは、現在進められている「社会福祉基礎構造改革」について、財政的な論点なども含めながら縦横に切開し、その問題点を整理して下さるだろう、と期待している。

(文責 三輪寿二)

基礎構造改革が市町村に与えている影響 ～高齢者・障害者の福祉現場から～

島村聡(那覇市役所)

那覇市は沖縄県南部に位置する人口約31.5万人の県庁所在地である。沖縄のトロピカルなイメージとは異なり人口密度7700人の超過密都市であり、主要機能のほとんどが集中してきたため、商店や医療機関などの生活関連施設は老朽化が進み、ドーナツ化現象が顕著。観光が唯一の基幹的産業である。

高齢者・障害者福祉行政は県都としての誇りに懸けて国が求めてきた補助メニューをほとんどすべて実施してきた。長期に亘る革新市政が発展させ、保守系である現在の^{おなが}翁長市政も毎年予算を上乗せしている。これにより一般会計予算に民生費の占める割合は毎年増進しているが、多くは義務的な扶助費であり選択的経費によるオリジナル事業は年々低く抑えられている。いわゆる横出し上乗せ事業もほとんど実施ができない厳しい財政運営である。

福祉行政を担当している者として最低限度の生活保障が精一杯の状況は何とかなった。使えるものは何でも使った。市営住宅をグループホームにし、医療機関で重度障害者デイサービスを行った。

公園の管理棟は知的障害者の作業所とし、消防署の跡利用は自閉症相談センターとした。すべて民間に開放であり規制緩和は後からついてくる。

三位一体改革の前では「直営はご法度」の雰囲気はどこかの行政にも流れているが、今回の介護保険法の改正に合わせて示された地域包括支援センターの運営に関しては迷いなく直営を選択し、介護保険料を約 900 円引き下げた。その理由とサービス依存体質からの脱却戦略について話す。

「福祉」制度の両義性とそこからの自由をめぐる

次田健作 (大谷女子大学)

自立支援法が国会を通過する前後から、この制度について議論しまたもに対峙する動きよりも、むしろ何か浮き足立ってじたばたする動きが目立ってきたように思う。行政の説明会に出かけても、一応の話が終わってから、具体的な質問が始まると、「まだ分からない」「決まっていない」と返ってくるばかりで、会場は苛立ちと不安で締めくくられるのが決まった風景になっている。

「制度は個人の幸せを決めない。制度は私たちが自由に試行錯誤する土俵をつくるのだ」と言った人がいたが、逆に、制度は私たちから自由を奪い、試行錯誤を許さず、土俵そのものを狭く限定してしまうものでもある。とりわけ「福祉」の制度は、この二つの側面のせめぎあいを常に内に抱えながら、これまでその実行の過程でさまざまな矛盾を生み出してきた。しかし、今回の制度改革は、露骨な政府の意図を背景に、あまりにも後者に重点を移してそのバランスを大きく崩すものである。

狭められる土俵を問題にしながら、その土俵にいかに適応したらいいのかというジタバタがしだいに大きくなっていく。土俵から落ちないようにジタバタすればするほど、そこに乗っている人々のエネルギーは確実に落ちていくように思われる。そんなことなら、土俵際まで追い込まれながらも、ここから降りることを模索してジタバタするほうが力も元気も出てこないか。ふとそう漏らすと、もっと現実を見ろ、とまた土俵の内側にひきこまれる。

地域の小中学校に介護員制度が導入された昔の話から、障害児の高校入学をめぐる最近の大阪の自立支援校制度の導入などを素材に、制度をめぐる両義性の問題を考える一方、26 年間、地域の障害児とそのおとうちゃん、おかあちゃんたちとやってきたジタバタの面白さとしんどさが、ここにきて、先が見えないのは変わらなくても、何か追い込まれたジタバタに感じられるのはどうしてなのかも考えたい。

もう一つ付け加えるなら、20 年近く前に発足した「地域ユニオン」の組合員の一人として、最近多くなった福祉労働者の相談事例と、それにかかわるやりきれなさについても触れてみたいと思っている。